

指標を活用した流域治水プロジェクト の更なる推進について



流域治水の取組状況を評価するための指標

※指標は流域治水プロジェクト単位でとりまとめ

	指標	内容	とりまとめ(案)
1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備	一級河川における戦後最大洪水等に対応するための築堤等の河川改修を実施する。	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川(国直轄区間)の整備率(かねがね5年後):〇〇%
2	農地・農業用施設の活用	農地・農業用施設を活用し、雨水や氾濫水を貯留し、又は事前に耕水し、被害軽減を図る。	〇〇川水系の流域自治体内で農地・農業用施設の活用に取り組んでいる市町村数:〇〇市町村
3	流出抑制対策の実施	校庭貯留や地下貯留などの雨水貯留浸透施設の整備等により、流出抑制対策に取り組む。	〇〇川水系の流域自治体内における雨水貯留浸透施設等の整備数:〇〇施設
4	山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策	治山対策・森林整備の実施により、森林が有する浸透・保水機能等の維持・向上を図る。	〇〇川水系流域で実施される治山対策等の実施個所数:〇〇箇所
		土砂・流木災害対策の実施のため、砂防堰堤や地すべり防止施設等の砂防施設整備を実施する。	〇〇川水系流域で実施される砂防施設の整備により、保全される基礎的な公共インフラ施設数:〇〇施設
5	立地適正化計画における防災指針の作成	水災害リスクを軽減されるため、よりリスクの低い区域への移住、都市機能の誘導や住まい方の工夫等による居住地の安全性強化に取り組む。	〇〇川水系の流域自治体内で立地適正化計画における防災指針の作成に取り組んでいる市町村数:〇〇市町村
6	避難のためのハザード情報の整備	水害リスク情報の空白域を解消するため、中小河川等の浸水想定区域の指定を促進する。	〇〇川水系の中小河川等において洪水浸水想定区域を指定した河川数:〇〇河川
			〇〇川水系の流域において最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数:〇〇団体
7	高齢者等避難の実効性確保	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成を促進するなど、市町村と連携して被害の軽減を図る。	〇〇川水系の流域自治体内で避難確保計画を作成し訓練を実施している施設数:計画作成済み:〇〇施設 うち、訓練の実施:〇〇施設
		避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を促進するなど、高齢者の避難の実効性の確保を図る。	〇〇川水系の流域自治体内で個別避難計画(全部作成又は一部作成)を作成している市町村数:〇〇市町村

淀川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】（案）

～琵琶湖流域人口141万人の「滋賀県民」の命を守る治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備率



整備率 77%
(令和7年度末時点)

農地・農業用施設の活用



43市町村
(令和4年3月時点)

流出抑制対策の実施



集 計 中

山地の保水機能向上・
土砂・流木対策



治山対策・森林整備
66箇所
(令和4年3月時点)

集 計 中

立地適正化計画における
防災指針の作成



0市町村
(令和3年12月時点)

水害リスク情報の提供



洪水浸水想定
219河川
(令和3年12月時点)
内水浸水想定
7団体
(令和3年11月時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保計画
11,685施設
(令和3年9月時点)

集 計 中

※指標の数値は集計中のため変更の可能性があります。※淀川水系全体の指標の数値を記載しています。

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

洪水氾濫対策



河川改修・維持管理



瀬田川鹿跳溪谷改修

内水氾濫対策



雨水幹線整備

被害対象を減少させるための対策

土地利用・住まい方の工夫



浸水警戒区域指定



宅地高上げ等への支援

水害リスク情報の充実



地先の安全度マップの公表

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

水災害リスク情報の充実



水害履歴調査

水災害リスク情報の提供



出前講座

避難体制等の強化



図上訓練